

学力向上を目指した日常的な授業改善の実践

～授業改善推進チーム活用事業による学力向上の取組～

標津町立標津小学校
教諭 佐藤 博康

1 授業改善推進チーム活用事業の取組と期待する成果

標津町では平成27年度から3年間、授業改善推進チーム活用事業を受け、町内小学校2校の日常的な授業改善による学力向上に取り組んできた。授業改善推進チーム活用事業とは、複数の小学校に1名ずつ授業改善推進教員を配置し、その推進教員からなる「推進チーム」を活用して、学校全体の授業改善に取り組むものである。通常、推進教員は3校に置くが、標津町では標津小学校と川北小学校に2名が配置され、1週間を単位として同一の学校に勤務し、国語と算数のティーム・ティーチングにより授業を行い、全教員と協力して授業改善に取り組んできた。また、推進チームは児童の学力の実態把握や分析を行い、校内研修における提案・資料提供、協議を通して学力向上の中心的な役割を担っている。

事業開始前の平成26年度全国学力・学習状況調査における町全体の正答率は、全教科が全国・全道平均を下回る結果であった。領域では、国語Bの書くことと算数Bの数量関係が特に低く、本町の児童の実態として、活用問題・表現力に課題があることが明らかになった。このことから、思考力、判断力、表現力等を育み、主体的・意欲的に学習に取り組む態度を養うための授業改善を、日常的・組織的に取り組む必要性が高まった。また、標津町の統一研究テーマ「自ら学び、考え、判断・表現し、自立の基礎を育てる標津型学習スタイルの創造」を具現化するために、小・小連携を一層強化すると共に、お互いの学校の研究・実践を交流し、共同して取り組むことで標津町全体の学力向上を図ることができると考え、本事業を力強く推進することになった。

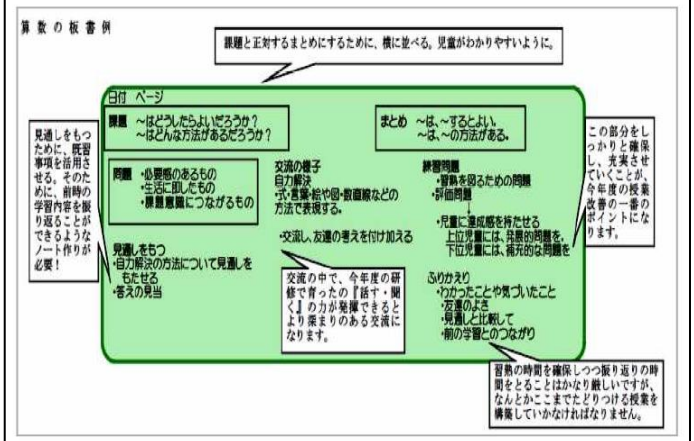


1学期の授業改善について振り返ってみましょう

授業改善推進チームでは、今年度、「習熟と振り返りの時間をとれる授業づくり」をしようということを一学期当初に提案しました。先生方と一緒に授業を行っている中、そのポイントを意識している授業がたくさん見られ、大変うれしく思っておりました。ありがとうございます。

そこで、1学期の授業づくりを振り返るためのチェックリストを作ってみました。このチェックリストを使い、授業改善のポイントを見つけることで、2学期の授業づくりにつながると考えています。今日の研修では、このチェックリストを使い、1学期の振り返りをしたいと思います。

チェックリストを行う前に、改善ポイントの確認です。授業改善通信2号でお伝えしたものをもう一度載せましたので、確認ください。



2 学習規律の検討と徹底

推進チームが最初に行ったことは、2校の学習規律の確認とその徹底を目指す取組である。事業開始前からそれぞれの学校では、児童の実態に応じた学習規律が設定されていた。当初は2校の学習規律を統一することも考えたが、学校の歴史と児童の実態に応じて設定されたものであるということ踏まえ、現在使用しているものを児童に定着させることを第1の目標とした。その後、学習規律を交流する中で、よいものを取り入れながら改善していくことを目指した。

次に、学習規律を児童に定着させるために、全教職員で学習規律を再確認し、担任によって指導に差が生じないようにした。このことで、学級差がなくなり、スムーズな学習規律の指導が行えるようになった。また、児童へ学習規律の周知と徹底を図るための方法として、学習規律を印刷した「ラミネート下敷き」を作成したり、写真や絵文字を活用した掲示物を作成したりするなど、「見える化」を図ることで児童が常に確認し、見直せるよう



に環境を整えた。さらに「3日・7日・30日のスパン」で学習規律のチェックを行うことで、守られていない点が見つかった場合は、それを重点的に指導するようにした。

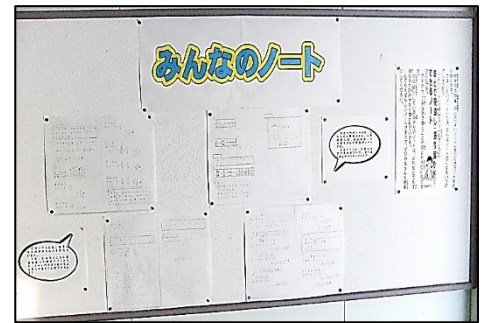
これらの実践により2校共に学習規律が定着し、「誰が担任しても」「学年が進んでも」4月当初から落ち着いて学習できる環境を作ることができた。

3 板書の構造化と板書とノート指導の一体化

板書の構造化とは、学習の流れと児童の思考の流れに沿った板書計画を立てることである。構造化された板書は、そのままの形でノート指導と結びつけることが可能であり、学習の流れを把握したり、振り返ったりすることが容易になる。

最初にモデルとなる板書例を提示し、構造の意図やポイント、活用方法について研修を通じて説明を行い、次に、推進教員がT1で授業を行う際には、具体的に提示した板書計画を授業で実践し、授業後に板書に関する改善点について話し合いを行った。また各担任も板書計画から始まる授業づくりを行い、授業後の協議を通して構造化された板書計画を常に意識できるようにした。

構造化された板書は、基本的なノート指導に役立ち、学習の流れが整理されているため、振り返り学習に効果をあげている。定型の記入情報、決められた色や場所、定規の活用等で「美しいノート」づくりが進んでいる。また、校内に「みんなのノート」コーナーを設置し、手本となるノートを掲示して、児童同士でノートを見比べながら、工夫していることを考えられるようにした。様々な学校で実施されているノート指導の情報提供も行い、担任が常に板書とノートの関連を意識できるようにした。



【手本となる児童のノートを掲示した「みんなのノート」コーナー】

4 習熟の時間の確保に向けた授業のタイムマネジメントの徹底

児童に学習内容を定着させ、活用できるようにするために、習熟の時間と振り返りの時間を確保することを目的とし、タイムマネジメントを意識した授業づくりを行った。一般的な授業では自力解決に多くの時間が費やされ、習熟やまとめの時間が短くなってしまふことがある。そのため、1単位時間全体で課題を解決することを確認し、必ず習熟の時間を確保するようにした。ペア学習・グループ学習の場面でも、目的をはっきりさせて、必要な時間で区切ることを意識するように実践を積み重ねてきた。

このように授業づくりに大変重要なタイムマネジメントについて、先行実践の紹介や授業改善通信、研修などを通して情報提供を行い、同時に推進教員がT1として指導する時には、具体的な改善策について実践し、話し合いや協議を通して授業改善を進めてきた。高いタイムマネジメント意識によって確保した習熟の時間を充実させるために、全国学力・学習状況調査の算数の過去問題を、領域ごとに分けて共有ファイルに保存し、ワンクリックで表示できるようにしたり、チャレンジテストの結果を分析し、正答率の低い問題を授業改善通信で紹介し、児童にもう一度解いてみることを推奨したりする方法で、習熟の時間を充実させることを目指した。さらに、振り返りの時間の大切さを教職員全体で共有するために、算数の教科書の「マイノート」のページを分析し、学年段階による記入すべき内容と分量の違いを明確にして取り組むことを提示し、各教室に振り返る視点を記述したカードを配布し、授業で活用してもらい、日常的に「振り返り」を意識させるように取り組んできた。

5 ICT活用

児童の学習に対する興味・関心を高め、意欲的に学習に取り組ませる目的とタイムマネジメントを意識した授業づくりを目的として、ICT機器、特にタブレット、実物投影機、デジタル教科書を効果的に活用する授業づくりを行ってきた。また、推進教員が授業に入る際には、具体的な活用方法を、機器を操作しながら提示して、その効果と有効性について教職員に広めてきた。

このような取組を積極的に進めたことで、ICT機器の活用は、どの学級でも当たり前のように行われるようになった。

また、映像による学習への興味・関心を高めることや、協働



【ICT機器を活用した授業】

的な学びを効果的に行うことができている。例示等が短時間で済むため、習熟の時間を多めに確保できるようになった。その習熟問題を行う際にも、ICT機器のフラッシュ型教材等を活用することで、児童の学習意欲を高め、効果的な習熟を行うことができた。

6 2校の研修の連携による言語活動の充実

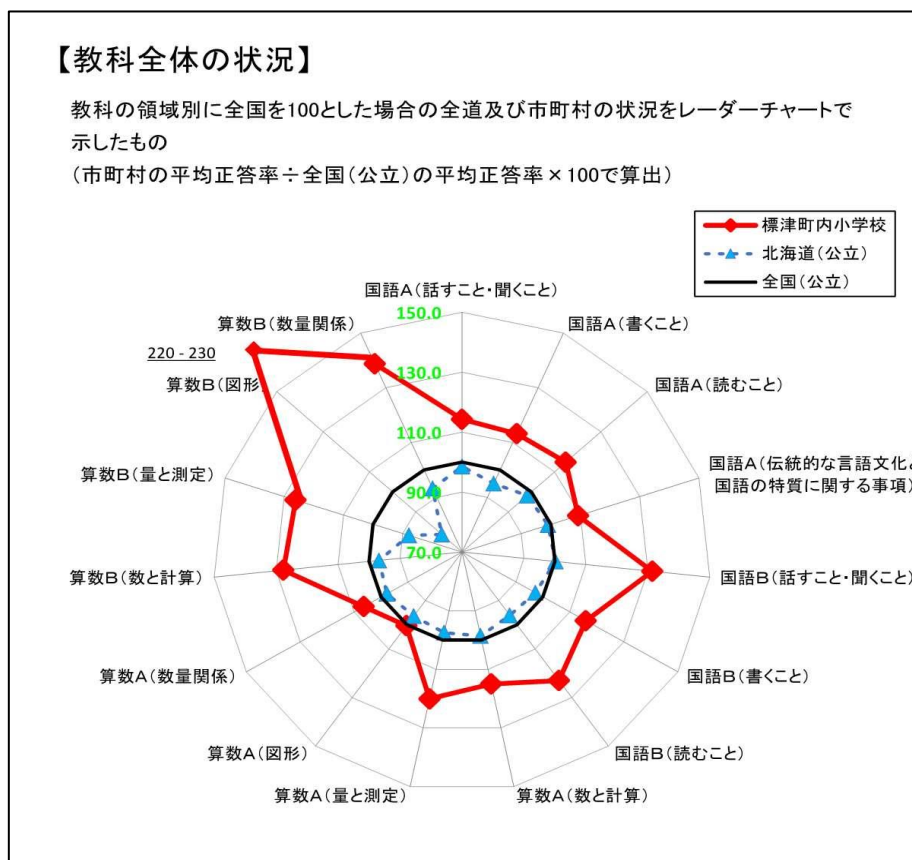
推進チームの役割の一つに、2校の研修の連携を強化することがある。標津小学校は国語科、川北小学校は算数科で、教科は違うが両校とも「学び合う交流学习のあり方（言語活動を通して）」を研究内容に盛り込んでいる。お互いの研究成果を共有し、よさを取り入れることで、両校の言語活動の充実が図られると考え、授業改善の指針とした。研修資料を持ち寄り、お互いの学校で活用すること、研究授業に参加し、授業改善を積極的に行うことなど、推進チームが架け橋となり、大変スムーズな交流を盛んに行うことができた。

平成29年度の具体的な事例として、標津小学校では、川北小学校の研修部が作成した「こんな授業で研究主題にアプローチ」という資料を用い、算数科の授業改善に活用した。川北小学校は、標津小学校を会場校として実施した標津町教育実践発表研究会に参加し、国語科の疑問型（クエスチョン型）学習課題提示を取り入れた授業改善を行った。このような連携により、それぞれの学校の授業改善が進み、言語活動の充実を目指した授業が日常的に行われるようになった。

7 実践の成果と課題

授業改善推進チーム活用事業により、全教職員が一丸となって日常的な授業改善に取り組むことができ、地道な指導の継続で学習規律がほぼ定着した。平成29年度の全国学力・学習状況調査結果では、両校ともに全教科の全領域で全国平均を上回ることができた。また、標準学力テストでは、全国平均値を上回る学年が増加してきた。

標津町の学力の平均値は向上しているが、個別支援が必要な児童に配慮した更なる授業改善が必要である。そして、授業改善推進チーム活用事業の終了により、推進教員の役割を担う人材育成が必要である。さらに、今後も学力の安定を維持するために、授業改善の取組、「標津型学習スタイル」の継続、そして「主体的・対話的な深い学び」の研究を推進していく必要がある。



【平成29年度全国学力・学習状況調査における教科全体の状況】